別　紙（新　規）

1. 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の名称及び所在地

| | |
|---|---|
| 住宅の名称 | （ふりがな） |
| 所在地<br>（住居表示※） | （郵便番号　　） |
| 住宅に<br>関する権原 | □ 1. 所有権　□2. 賃借権　□3. 使用貸借による権利<br>（期間　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで） |

※住居表示が決まっていない場合には、地名地番を記載すること。

2. 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業を行う者

2－1. 法人の場合

| | | | |
|---|---|---|---|
| 商号、名称 | （ふりがな） | | |
| 住　所<br>（主たる事務所の所在地） | （郵便番号　　） | （電話番号　　） | |
| 代表者氏名 | （ふりがな） | 生年月日 | |
| 法人の役員 | 別添　1　のとおり | | |
| 宅地建物取引業の免許証番号<br>（宅地建物取引業者である場合） | | | |
| 住宅宿泊管理業の登録番号<br>（住宅宿泊管理業者である場合） | | | |
| 賃貸住宅管理業者登録簿の登録番号<br>（賃貸住宅管理業者である場合） | | | |

2－2. 個人の場合

| | | | |
|---|---|---|---|
| 氏名 | （ふりがな） | 生年月日 | |
| 住　所 | （郵便番号　　） | （電話番号　　） | |
| 法定代理人<br>（未成年者である場合） | 法人・個人の別 | □ 法人　□ 個人 | |
| | 商号、名称又は氏名 | （ふりがな） | 生年月日<br>（個人の場合） |
| | 住　所<br>（法人にあっては主たる事務所の所在地） | （郵便番号　　） | （電話番号　　） |
| | 法人の役員<br>（法人の場合） | 別添　2　のとおり | |
| | 宅地建物取引業の免許証番号<br>（宅地建物取引業者である場合） | | |
| | 住宅宿泊管理業の登録番号<br>（住宅宿泊管理業者である場合） | | |
| | 賃貸住宅管理業者登録簿の登録番号<br>（賃貸住宅管理業者である場合） | | |

3. 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の戸数、規模並びに構造及び設備

| | | |
|---|---|---|
| 住宅戸数 | 登録申請対象戸数　　戸 | |
| 居住部分の規模※ | （最小）　　㎡ | 詳細は別添3のとおり<br>（共同居住型賃貸住宅の場合は別添4） |
| | （最大）　　㎡ | |
| 構造及び設備 | 共同利用設備　□ あり　□ なし | |
| | □ 共同居住型賃貸住宅として使用 | |
| | 構　造　　造 | |
| 着工又は竣工の年月 | □　着工　□ 竣工　　年　　月 | |
| その他 | □ 登録後に耐震改修の工事を行い、工事完了後に耐震性等を確保する場合（工事完了予定　年　月） | |

※登録申請対象戸数が1戸の場合には、「居住部分の規模」は「（最小）」の欄に記載すること。